

# 働き方改革アクションプラン

|            |            |             |                |
|------------|------------|-------------|----------------|
| <b>会社名</b> | 日本ケミコン株式会社 | <b>従業員数</b> | ②1,000人～4,999人 |
|------------|------------|-------------|----------------|

## ① 長時間労働の是正（KPI）

- 2020年までに所定外労働時間を年間一人平均348時間以下（月間29時間以下）にする。
- 2018年までに勤務間インターバル制度を導入する。

## ① 長時間労働の是正（行動計画）

- ノー残業デーの設定。
- 所定外労働時間が設定時間を超過した時に、管理者へアラートメールを発信して労働時間低減を働きかける。
- 労使により定期的に所定外労働時間共有による改善や新たな制度（インターバル制度）等を構築して労働時間低減を図る。
- IoTを活用することで、会議・資料・業務プロセスをゼロベースで見直しして効率化を図る。

# 働き方改革アクションプラン

|            |            |             |                |
|------------|------------|-------------|----------------|
| <b>会社名</b> | 日本ケミコン株式会社 | <b>従業員数</b> | ②1,000人～4,999人 |
|------------|------------|-------------|----------------|

## ② 年休の取得促進（KPI）

- 2020年までに年次有給休暇取得率を70%以上（取得日数14日以上）にする。

## ② 年休の取得促進（行動計画）

- 計画有休取得制度（2日/年）を実施していく。
- 部門単位での有給休暇取得実績を見える化し、全管理者が共有することにより、特に取得実績の低い部門の取得促進を図る。
- 休むことに対する意識改善のための情報提供や啓蒙活動を行う。
- 半日有休を現在の年30回（15日）分を制限なしにして、取得しやすくすることで、取得率を上げる。

# 働き方改革アクションプラン

|            |            |             |                |
|------------|------------|-------------|----------------|
| <b>会社名</b> | 日本ケミコン株式会社 | <b>従業員数</b> | ②1,000人～4,999人 |
|------------|------------|-------------|----------------|

## ③ 柔軟な働き方の促進（KPI）

- 2018年までに結婚・妊娠・出産・育児・家族の介護・配偶者の転勤等による退職者の復職制度（ウェルカムバック制度）を導入する。
- 2020年までに育児休業取得率を70%以上にする。

## ③ 柔軟な働き方の促進（行動計画）

- 育児休業や介護休業に対する理解を得るための情報提供や啓蒙活動を行う。
- 育児休業及び介護休業のマニュアルを作成し、出産から職場復帰、その後の利用できる制度までの流れをまとめ、出産や介護を予定している従業員が情報を入手して取得しやすい体制を整える。
- 介護休業期間を拡大（連続して1年間あるいは通算して（のべ）93日間のいずれか長い方）等、労使で定期的に協議し、柔軟な働き方を促進して行く。